

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日 東

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所
 コード番号 3489 URL https://faithnetwork.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,916	10.0	5,632	24.6	5,165	25.8	3,586	29.5
2025年3月期	29,915	34.2	4,519	116.2	4,106	130.1	2,769	193.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,586百万円(29.5%) 2025年3月期 2,769百万円(192.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	120.99	—	32.4	16.0	17.1
2025年3月期	93.47	—	32.2	14.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,587	12,387	35.8	417.90
2025年3月期	30,036	9,765	32.5	329.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,387百万円 2025年3月期 9,765百万円

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△746	△56	1,104	9,140
2025年3月期	4,407	△471	△397	8,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	98.50	98.50	972	35.1	11.3
2026年3月期	—	0.00	—	42.50	42.50	1,259	35.1	11.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		35.1	

(注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 配当の予想については、本日(2026年5月15日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)及び配当方針の変更(累進配当の導入)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	12.4	6,300	11.9	5,800	12.3	3,800	6.0	128.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	29,880,000株	2025年3月期	29,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	237,693株	2025年3月期	248,463株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,640,693株	2025年3月期	29,627,592株

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,464	16.6	5,628	24.0	5,167	25.3	3,653	30.4
2025年3月期	27,851	37.2	4,538	103.4	4,124	114.3	2,802	163.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	123.25	—
2025年3月期	94.59	—

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,599	12,608	36.4	425.35
2025年3月期	29,730	9,919	33.4	334.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,608百万円 2025年3月期 9,919百万円

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や資材調達の変動リスク、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要性があり、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2025年度の首都圏マンションの供給戸数は前年度に対し2.6%減の2万1,659戸と4年連続の減少となりました。平均価格は15.3%上昇し9,383万円、平米単価は15.4%上昇し141.9万円と、平均価格は5年連続、平米単価は14年連続で上昇し、過去最高値を更新するという状況となりました中でも、東京23区の平均単価は1億3,784万円、平米単価は214.3万円となっており、供給戸数が減少する中、引き続き価格上昇が顕著となっております(「首都圏マンション市場動向2025年度」、(株)不動産経済研究所調べ)。

分譲マンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションの家賃相場は上昇傾向にあるものの、入居需要は旺盛であることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き高水準で推移していると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、物件規模の大型化に取り組み、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズ及び高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」シリーズの開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,916,875千円(前期比10.0%増)、営業利益5,632,372千円(前期比24.6%増)、経常利益5,165,494千円(前期比25.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,586,127千円(前期比29.5%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品22件、建築商品4件等を販売いたしました。売上高は31,993,808千円(前期比10.1%増)、セグメント利益は5,433,299千円(前期比25.0%増)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、コロナ禍に実施したファンド向けバルク販売物件の管理契約解除に伴い、管理戸数が減少したものの、売上高は923,067千円(前期比6.1%増)、セグメント利益は199,073千円(前期比16.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における総資産残高は34,587,191千円となり、前連結会計年度末に比べ4,550,851千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が3,182,199千円、販売用不動産が2,310,607千円、完成工事未収入金374,070千円、現金及び預金が301,643千円増加した一方、土地が1,127,835千円、建物662,530千円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債残高は22,199,813千円となり、前連結会計年度末に比べ1,928,769千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,593,497千円、短期借入金が269,000千円、未払法人税等が190,646千円増加した一方、長期借入金が636,894千円、未成工事受入金が514,728千円、工事未払金が122,282千円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は12,387,378千円となり、前連結会計年度末に比べ2,622,082千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得等により利益剰余金が2,613,225千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301,643千円増加し、9,140,413千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、746,051千円（前年同期は4,407,214千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5,146,740千円計上しましたが、棚卸資産が3,944,832千円増加し、未成工事受入金が514,728千円減少し、更に法人税等の支払を1,280,177千円行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、56,348千円（前年同期は471,334千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入301,898千円、投資有価証券の売却による収入を41,000千円、関係会社株式の売却による収入を60,000千円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出を244,761千円、敷金及び保証金の差入による支出を222,328千円を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,104,044千円（前年同期は397,691千円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入が13,810,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が11,853,397千円、配当金の支払を970,602千円行ったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が支えとなり、今後も緩やかに景気が回復していくことが期待されるものの、イラン情勢などの地政学リスクの高まりや米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動の影響懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下において、当社グループは新たな中期経営計画「NEXT VISION 2029」を策定いたしました。全社目標として「新たな価値の創造」を掲げ、当社の強みであるビジネスモデルの精度を高めることで持続的且つ安定的な成長を目指してまいります。

既存ブランドである「GranDuo」シリーズ及び「THE GRANDUO」シリーズの積極的な開発を推進するとともに、新たなコンセプトを持つブランドを立ち上げ、商品展開の拡充を図ってまいります。また、金融機関との連携強化による富裕層顧客の獲得と、企業認知向上のための取り組みを推進することで、新計画の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円（前期比12.4%増）、営業利益6,300百万円（前期比11.9%増）、経常利益5,800百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,769	9,140,413
完成工事未収入金	55,495	429,565
販売用不動産	—	2,310,607
仕掛販売用不動産	16,914,225	20,096,424
前渡金	398,200	344,031
営業出資金	3,884	3,841
前払費用	65,952	113,728
その他	117,826	81,107
流動資産合計	26,394,354	32,519,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,843	338,312
構築物	15,124	27,587
機械及び装置	101,514	51,800
車両運搬具	37,836	32,468
工具、器具及び備品	61,972	70,776
土地	1,673,117	545,281
リース資産	—	17,373
減価償却累計額	△451,373	△158,829
有形固定資産合計	2,439,034	924,769
無形固定資産		
ソフトウェア	21,270	16,233
のれん	614,575	502,834
無形固定資産合計	635,846	519,068
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	50,536	48,000
出資金	2,130	1,890
関係会社出資金	9,000	9,000
長期前払費用	12,708	21,383
繰延税金資産	422,580	264,943
その他	70,150	278,416
投資その他の資産合計	567,104	623,634
固定資産合計	3,641,985	2,067,471
資産合計	30,036,340	34,587,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,429,698	1,307,416
短期借入金	468,000	737,000
1年内返済予定の長期借入金	2,058,383	4,651,881
1年内償還予定の社債	74,000	55,000
未払金	172,314	297,678
未払費用	20,615	17,774
未払法人税等	1,120,749	1,311,396
前受金	922	1,497
未成工事受入金	818,007	303,279
預り金	375,281	509,818
前受収益	10,689	10,399
リース債務	—	3,185
賞与引当金	162,813	156,486
アフターコスト引当金	19,826	23,747
その他	64,288	15,800
流動負債合計	6,795,589	9,402,360
固定負債		
社債	105,000	50,000
長期借入金	13,265,523	12,628,628
リース債務	—	15,129
その他	104,931	103,695
固定負債合計	13,475,454	12,797,452
負債合計	20,271,044	22,199,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	646,564	653,059
利益剰余金	8,494,600	11,107,825
自己株式	△57,058	△54,654
株主資本合計	9,765,226	12,387,351
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	69	27
その他の包括利益累計額合計	69	27
純資産合計	9,765,296	12,387,378
負債純資産合計	30,036,340	34,587,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,915,894	32,916,875
売上原価	22,639,237	24,061,935
売上総利益	7,276,656	8,854,940
販売費及び一般管理費	2,757,623	3,222,567
営業利益	4,519,032	5,632,372
営業外収益		
受取利息	1,994	10,201
受取配当金	43	43
役員退職慰労引当金戻入額	1,945	—
解約違約金	—	10,000
その他	959	2,739
営業外収益合計	4,943	22,984
営業外費用		
支払利息	328,593	392,505
社債利息	1,010	996
支払手数料	49,297	62,143
登録免許税	25,115	30,700
その他	13,015	3,518
営業外費用合計	417,032	489,863
経常利益	4,106,943	5,165,494
特別利益		
固定資産売却益	—	144,471
投資有価証券売却益	—	40,999
関係会社株式売却益	—	57,464
特別利益合計	—	242,935
特別損失		
固定資産売却損	—	1,554
固定資産除却損	12,165	11,681
投資有価証券評価損	68,325	—
本社移転費用	—	217,452
支払和解金	—	31,000
特別損失合計	80,490	261,688
税金等調整前当期純利益	4,026,452	5,146,740
法人税、住民税及び事業税	1,294,636	1,402,958
法人税等調整額	△37,566	157,654
法人税等合計	1,257,069	1,560,612
当期純利益	2,769,383	3,586,127
親会社株主に帰属する当期純利益	2,769,383	3,586,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,769,383	3,586,127
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	490	△42
その他の包括利益合計	490	△42
包括利益	2,769,873	3,586,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,769,873	3,586,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,120	641,599	6,169,492	△60,089	7,432,122
当期変動額					
剰余金の配当			△444,274		△444,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769,383		2,769,383
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,965		3,030	7,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,965	2,325,108	3,030	2,333,104
当期末残高	681,120	646,564	8,494,600	△57,058	9,765,226

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△421	△421	7,431,701
当期変動額			
剰余金の配当			△444,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769,383
自己株式の取得			—
自己株式の処分			7,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	490	490
当期変動額合計	490	490	2,333,594
当期末残高	69	69	9,765,296

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,120	646,564	8,494,600	△57,058	9,765,226
当期変動額					
剰余金の配当			△972,902		△972,902
親会社株主に帰属する当期純利益			3,586,127		3,586,127
自己株式の取得		△726		△868	△1,595
自己株式の処分		7,221		3,272	10,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,494	2,613,225	2,404	2,622,124
当期末残高	681,120	653,059	11,107,825	△54,654	12,387,351

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	69	9,765,296
当期変動額			
剰余金の配当			△972,902
親会社株主に帰属する当期純利益			3,586,127
自己株式の取得			△1,595
自己株式の処分			10,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△42	△42
当期変動額合計	△42	△42	2,622,082
当期末残高	27	27	12,387,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,026,452	5,146,740
減価償却費	63,790	65,217
のれん償却額	111,741	111,741
株式報酬費用	11,170	8,370
本社移転費用	—	217,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,887	△6,326
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△20,687	3,921
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,081	—
受取利息及び受取配当金	△2,037	△10,245
支払利息及び社債利息	329,603	393,501
支払手数料	49,297	62,143
固定資産売却益	—	△144,471
固定資産売却損	—	1,554
固定資産除却損	12,165	11,681
投資有価証券売却益	—	△40,999
関係会社株式売却益	—	△57,464
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,325	—
完成工事未収入金の増減額 (△は増加)	1,512,262	△374,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,231,366	△3,944,832
営業出資金の増減額 (△は増加)	290,464	42
工事未払金の増減額 (△は減少)	51,730	△122,282
前受金の増減額 (△は減少)	△647,321	575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	458,565	△514,728
その他	△51,761	335,226
小計	5,012,201	1,142,746
利息及び配当金の受取額	2,037	10,245
利息の支払額	△345,752	△398,652
法人税等の支払額	△261,272	△1,280,177
本社移転費用の支払額	—	△220,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407,214	△746,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,114	△244,761
有形固定資産の売却による収入	—	301,898
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△3,034
投資有価証券の売却による収入	—	41,000
関係会社株式の売却による収入	—	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,022	△222,328
その他	3,952	10,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,334	△56,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,487	269,000
長期借入れによる収入	10,474,140	13,810,000
長期借入金の返済による支出	△10,266,397	△11,853,397
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△106,000	△74,000
配当金の支払額	△444,097	△970,602
リース債務の返済による支出	—	△723
その他	△63,848	△76,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,691	1,104,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,538,188	301,643
現金及び現金同等物の期首残高	5,300,581	8,838,769
現金及び現金同等物の期末残高	8,838,769	9,140,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、事業規模、人員等が拡大する状況を踏まえ、一定期間に費用配分することが当社グループの経営成績をより適正に表すことになると判断し、当連結会計年度の期首より固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)に計上し、5年間で均等償却する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,046,185	869,709	29,915,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,046,185	869,709	29,915,894
セグメント利益	4,348,061	170,971	4,519,032

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,993,808	923,067	32,916,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,993,808	923,067	32,916,875
セグメント利益	5,433,299	199,073	5,632,372

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社スリーオークス	3,880,000	不動産投資支援事業
合同会社レジデンシャルエイチ	3,619,000	不動産投資支援事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	111,741	—	—	111,741
当期末残高	614,575	—	—	614,575

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	111,741	—	—	111,741
当期末残高	502,834	—	—	502,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	329.56円	417.90円
1株当たり当期純利益	93.47円	120.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,769,383	3,586,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,769,383	3,586,127
普通株式の期中平均株式数(株)	29,627,592	29,640,693

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,765,296	12,387,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,765,296	12,387,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,631,537	29,642,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。